

Title	勤務医の研究ニーズの分析
Author(s)	伊藤, 裕子
Citation	年次学術大会講演要旨集, 25: 1051-1054
Issue Date	2010-10-09
Type	Conference Paper
Text version	publisher
URL	http://hdl.handle.net/10119/9469
Rights	本著作物は研究・技術計画学会の許可のもとに掲載するものです。This material is posted here with permission of the Japan Society for Science Policy and Research Management.
Description	一般講演要旨

勤務医の研究ニーズの分析

○伊藤裕子（政策研究大学院大学/文科省・科学技術政策研）

1. 目的

ライフサイエンス分野の基礎研究の成果を効果的かつ速やかに、国民および社会に還元するプロセスを考える上で、公的資金の投入がされて基礎研究等を実施している「公的研究機関」と、直接に国民や社会に対して医療を提供している「病院」との関係性が重要であると考えられる。そこで、『公的研究機関と病院との間の共同研究や情報の交換等によって生じた「知の連携」により、研究成果の社会への還元が促進される』という仮説を立て、これを検証することを試みている。

まず、医療現場の医師が「知の連携」の担い手に成り得るかを知ることが重要であると考えた。そのため、病院に勤務する医師を対象として、医師自身に研究に対する親和性やニーズが存在するののかどうかをアンケート調査により明らかにすることを試みた。

＊本研究は、独立行政法人理化学研究所と政策研究大学院大学との共同研究「ライフサイエンス研究の社会への波及効果を定量化するための連携データベースの構築と活用（平成21年度～22年度）」において実施された。

2. 調査方法

株式会社スパイアの所有する医師モニター（3,531名：2010年1月時点）の内、勤務医（開業医を除く）を対象にして、ウェブアンケートを実施した。質問数は35問である。

調査時期は、2010年2月15日～2月23日。

3. 結果

回収数は684件（回収率19.4%）であった。

3-1. 回答者の特徴

(1) 属性の特徴

①勤務先は病院が多い：病院勤務77.0%、診療所勤務23.0%

＊「病院」とは「20人以上の患者を入院させるための施設を有するもの」、「診療所」とは「患者を入院させるための施設を有しないもの又は19人以下の患者を入院させるための施設を有するもの」と医療法に定義されている

②年齢は50代(41.8%)が最多

③男性が多い：男85.8%、女14.2%

④居住地は東京(12.6%)が多く、次いで大阪(7.0%)、北海道(6.7%)

⑤勤務病院の種類は、医療法人(39.9%)が多く、次いで国・独立行政法人(13.3%)、地方自治体(11.3%)
(図1)

⑥担当診療科は内科(32.5%)が多く、次いで外科(12.6%)、整形外科(8.2%)

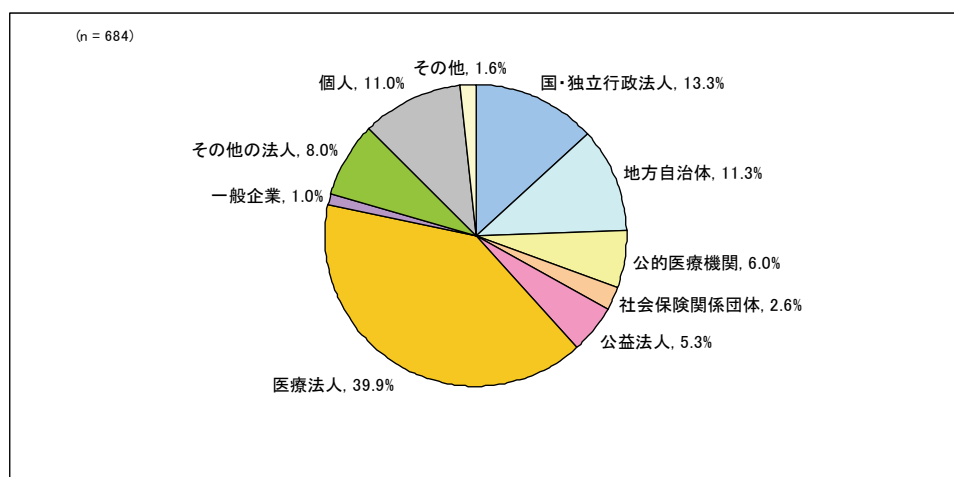
⑦臨床経験年数は15～20年未満(20.5%)が多く、次いで20～25年未満(19.2%)

(2) キャリアの特徴

①「医局に所属している」のは55.8%

②「医学博士号を持っている」のは49.9%（持っていない人の22.2%が取得予定）

③「専門医認定を受けている」のは71.3%（受けていない人の32.7%が取得予定）



* 公的医療機関は赤十字病院など

図 1 回答者の勤務する病院の開設主体

(3) 医療に関する主な情報の入手先

- ①治療につながる先端的な情報を主に得ているのは、「日本語の論文等(52.9%)」が多く、次いで「外国語の論文等(29.4%)」から
- ②手技の情報を主に得ているのは、「日本語の論文等(55.4%)」が多く、次いで「同僚(15.8%)」、「外国語の論文等(12.3%)」から
- ③医療情報の取得のために今一番望むものは、「オンライン文献検索システムの整備(72.5%)」が最も多く、次いで「外部との人を介した情報交流(13.5%)」

(4) 研究経験

- ①研究経験は 74.0%が「ある」と回答
- ②研究実施期間でもっとも多いのは、「1 年～4 年未満(46.8%)」、4 年以上は 38.2%
- ③現在、共同研究を実施しているのは 16.4%であり、相手先は「大学(71.4%)」がもっとも多く、次いで「公的研究機関(15.2%)」
- ④共同研究を実施していない人の内、36.7%が、将来、「実施したいと思う」と回答
- ⑤「外国語の医学雑誌に自分が執筆した論文が掲載された経験がある」のは 45.3%、「日本語の医学雑誌」では 75%が「経験がある」
- ⑥「研究費を取得したことがある」のは 32.2%、研究費の種類では「科研費(51.8%)」がもっとも多く、次いで「所属組織からの研究費(34.1%)」、「財団等からの研究費(28.6%)」、「厚生労働科研費(27.3%)」、「企業からの研究費(26.4%)」
- ⑦研究を実施する上で困っていることは、「時間が不足(42.8%)」がもっとも多い

3-2. 勤務病院の種類や年代による回答の特徴

公的研究機関と病院との「知の連携」を考える際に、ターゲットと成り得る“研究ニーズあるいは、研究への親和性が高い”勤務医は、どのような医師であるかを抽出することを試みた。

回答者の年代分布から、30 代 19 人、40 代 166 人、50 代 286 人であるので、30 代と 40 代を合わせた 185 人を 1 つのグループとし、50 代のグループと回答結果を比較した。

また、回答者が勤務している病院の開設主体の分布（図 1）から、回答者の 40%（273 人）は医療法人の病院に勤務しており、次に多い 13%（91 人）は国・独立行政法人の病院に勤務していることから、これらをそれぞれグループとし、回答結果を比較した。

(1) 医学博士の取得の有無と取得予定

勤務医の研究への親和性を測るひとつの指標として、医学博士の取得の有無があると考えられる。図 2 のように、医学博士の有無は勤務病院の種類ではあまり差がなかったが、年齢別では 50 代において取得の割合が高いことが示された。また、博士号の取得予定者の割合が高いのは、国・独法病院勤務医、30-40 代勤務医であることが示された。

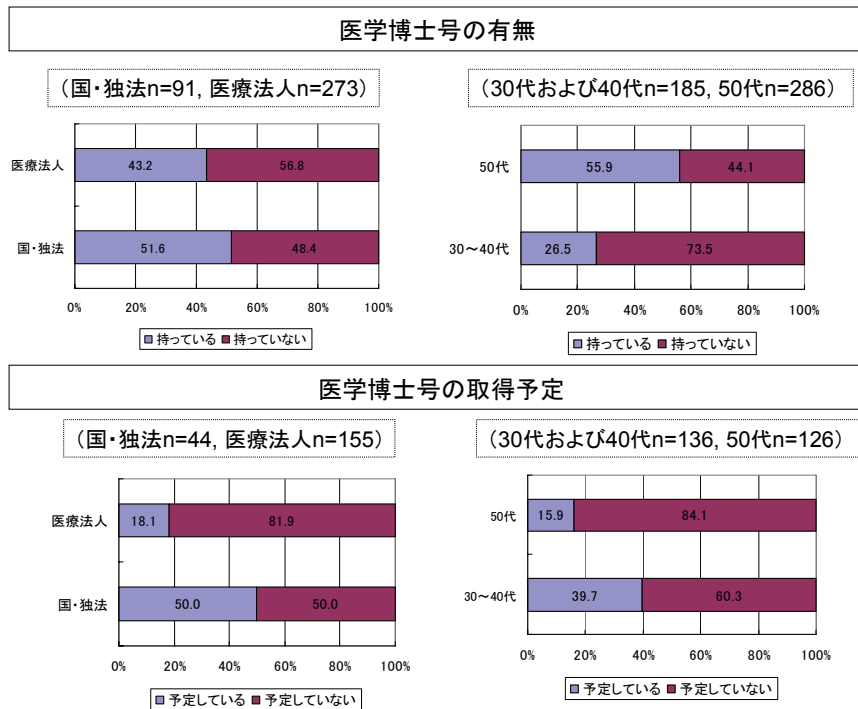


図 2 医学博士の有無と取得予定

(2) 共同研究の有無

現在の共同研究の実施の有無では、年代による回答の差はみられなかったが、勤務病院では、国・独法病院勤務医の方が医療法人勤務医よりも共同研究を実施している割合が高いことが示された（図 3）。また、共同研究の相手は、いずれにおいても、もっとも割合が高いのは大学であることが示された。

現在、共同研究を実施していない人の内、将来の共同研究実施を希望する人の割合が高いのは、国・独法勤務医 (58%) であり、医療法人勤務医 (31%) の希望者の 2 倍であった。年代では、30-40 代の方 (48%) が、50 代 (39%) に比べるとやや割合が高いことが示された。

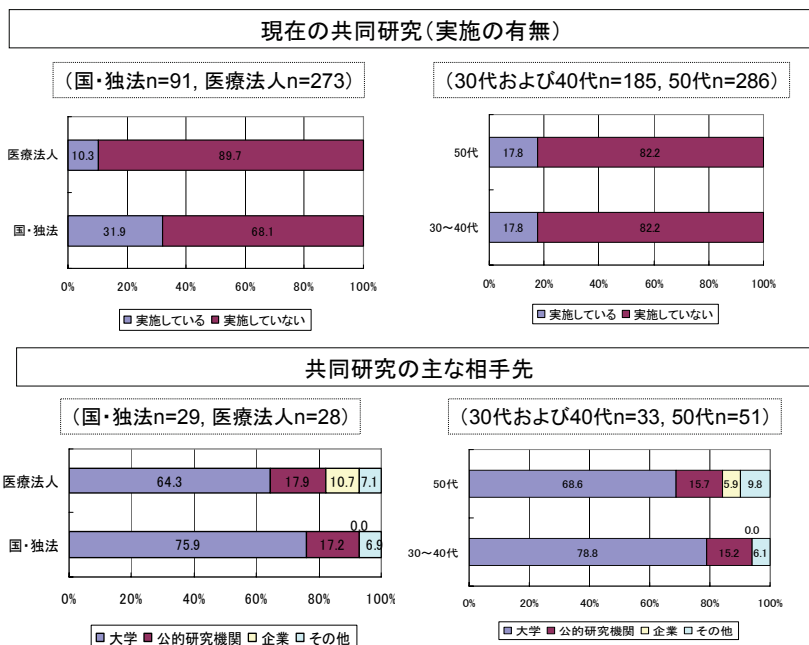


図 3 共同研究の有無と相手先

(3) 研究費取得の有無と種類

研究費の取得の「有り」の回答者は、国・独法勤務医(41%)で医療法人勤務医(29%)に比較して割合が高く、年齢では50代(32%)が30-40代(20%)よりも割合が高いことが示された。

また、どのグループにおいても科研費の取得の割合がもっとも大きいことが示された(図4)。

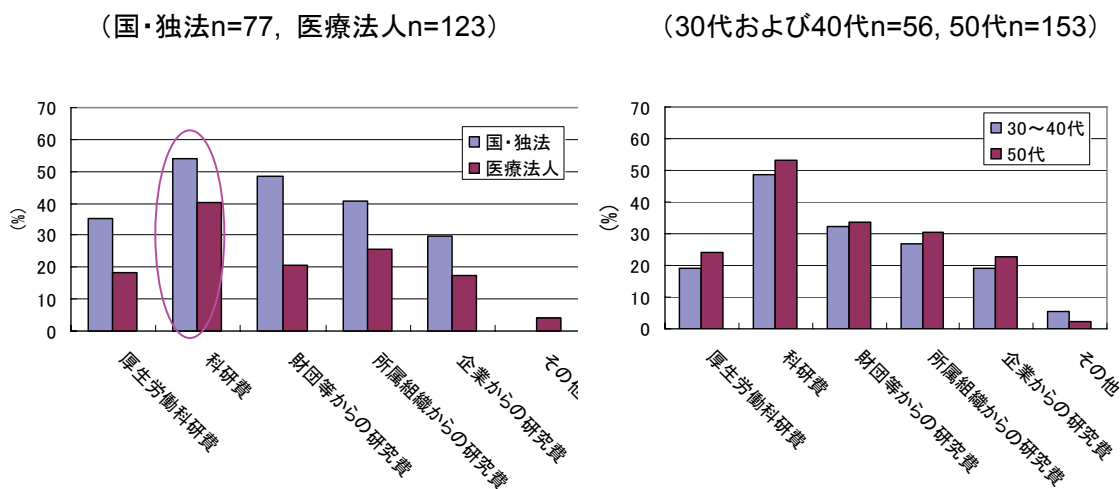


図4 取得した研究費の種類(複数回答)

(4) どのような医師でありたいか

医療法人勤務医は「臨床に専念」の割合が多く、国・独法勤務医は「臨床を中心に治験や臨床研究もある程度実施」の割合が高いことが示された(図5)。

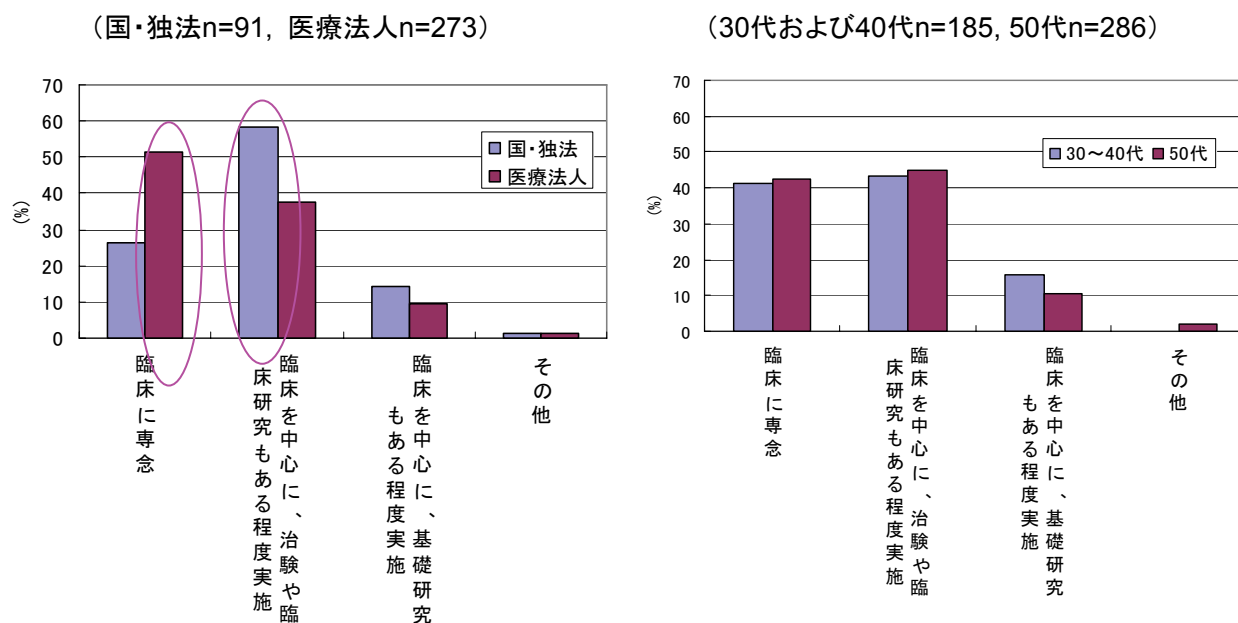


図5 どのような医師でありたいか

4. 結論

アンケート結果より、勤務医の研究経験の割合は高く、「知の連携」の担い手に成り得ることが明らかになった。国・独法勤務医および30-40歳代がその中心となると考えられる。また、公的研究機関と病院との連携の促進には、公的研究機関における医師の医学博士号取得支援、公的研究機関と病院の共同研究に対する研究費支援、治験や臨床研究を組み込んだ共同研究プログラムが効果的と考えられる。